

## エネルギー基本計画素案

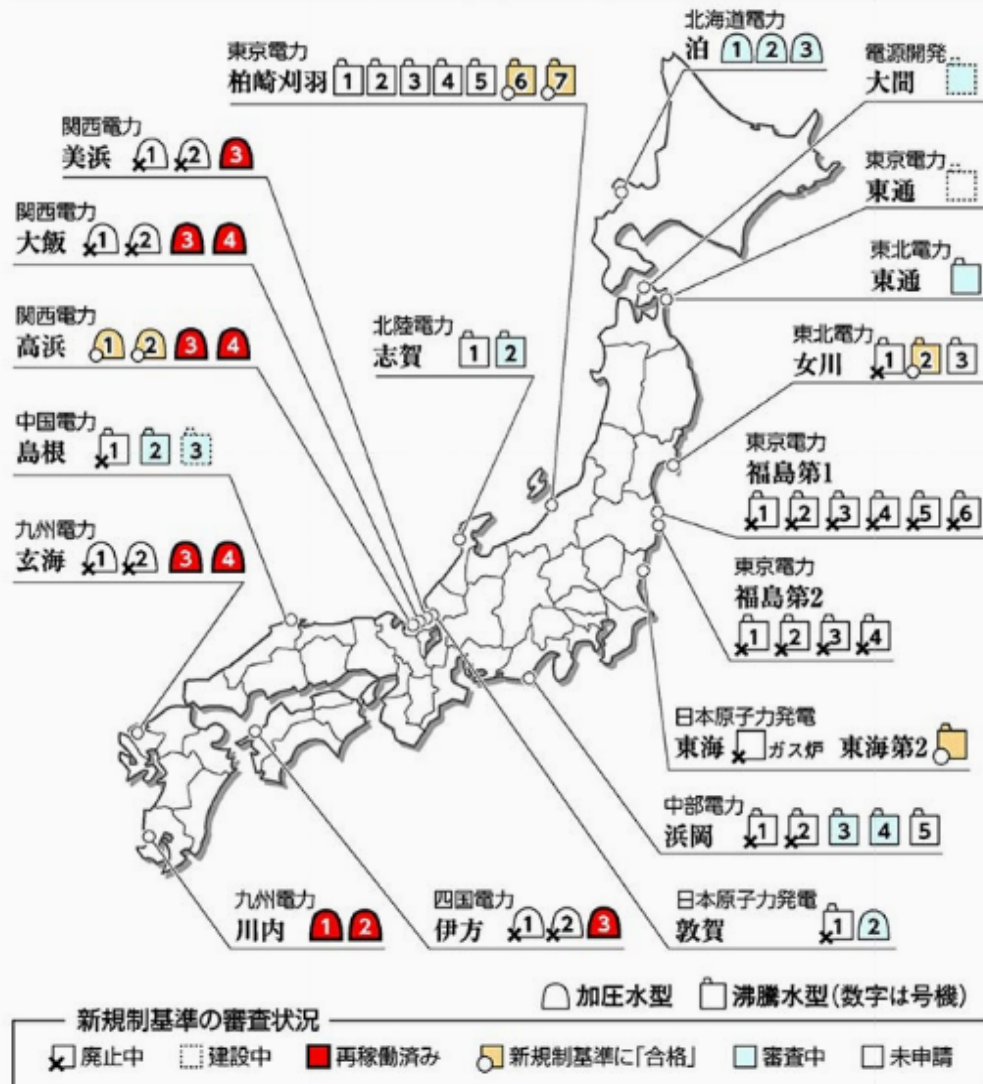
# 老朽原発酷使の弊

このほど公表された国の次期エネルギー基本計画の素案は原発について、新増設などの表現は見送られた一方で、2030年度の発電量に占める比率の見通しを「20〜22%」に据え置きました。19年の原発の比率は約6%で、素案の見通しは大幅な原発比率の増大を意味しますが、原発の運転状況からも困難です。

新規制基準施行後、電力 委はこれまでに27基のうち 経産省の試算によると、会社が原子力規制委員会に 16基の設置変更を許可。再 30年度に原子力を「20〜22 審査を申請した原発は新設 稼働に至ったのは6原発10 %」にするためには、27基 2基を含む27基です。規制 基です。すべてが再稼働し、設備利

## 過大な設備利用率 非現実的

## 全国の原発の状況



## 原発固執は問題山積



関西電力美浜原発（右が3号機）

用率が70%を達成しても足りず、80%程度が必要で  
す。しかもこのうち12基  
は、30年には現行の法律で  
運転期間の原則である40年  
を超過します。

### 「80%」の現実味

20年度の実際の原発の設  
備利用率をみると、川内原  
発（鹿児島県）のテロ対策  
設備の完成が遅れた九州電  
力は62・4%。伊方原発  
（愛媛県）3号機運転差し  
止めの仮処分決定やテロ対  
策設備の完成遅れから、四  
国電力はゼロ%。7基の原  
発で許可を受けた関西電力  
は28・0%でした。「80%」  
に現実味があるのでしょうか。

昨年11月から今年の初め  
にかけて関電の稼働原発は  
ゼロになりました。再稼働  
していた大飯原発（福井  
県）3号機や高浜原発（同  
県）3、4号機の定期検査

で安全上重要な機器などで  
傷やひびが見つかったから  
です。原因究明や水平展開  
などで、関電は予定外の停  
止を余儀なくされたので  
す。

今年6月に関電は、美浜  
原発（福井県）3号機の原  
子炉を起動させました。運  
転開始から40年を超える老  
朽原発の日本で初めての再  
稼働でしたが、新規制基準  
で設置が義務付けられたテ  
ロ対策施設の完成が期限ま  
でに間に合わないことから、  
10月には再び停止。運  
転再開の予定は来年10月で  
す。

同じく老朽原発の高浜  
1、2号機は、テロ対策施  
設の完成の遅れで再稼働に  
至りませんでした。再稼働  
の予定は23年としていま  
す。

### 運転差し止めも

東京電力福島第1原発と  
同じ沸騰水型原発では3原  
発4基の設置変更が許可さ  
れましたが、再稼働に至っ  
ていません。

東京電力柏崎刈羽原発  
（新潟県）6、7号機は、  
核セキュリティにかかわ  
る重大な問題が発覚し、再  
稼働時期は見通せない状況  
です。

日本原子力発電が22年12  
月の完了をめどに再稼働に  
向けた工事を進めている東  
海第2原発（茨城県）。今  
年3月、水戸地裁が周辺住  
民の防災対策が不十分とし

て運転の差し止めを命じる  
判決を出し、原電が控訴し  
ています。

東北電力女川原発（宮城  
県）2号機は、再稼働に向  
けた工事を22年度に完了す  
る計画です。周辺住民は今  
年5月、避難計画が実効性  
に欠けるとして、同原発の  
運転差し止めを求め仙台地  
裁に提訴しています。

審査中の原発は11基。中  
国電力島根原発（島根県）  
2号機について、規制委の  
審査書案が6月に示されま  
した。

また、敦賀原発（福井県）  
2号機は、原電が審査会合  
に提出した地質データを無  
断で書き換えていたことが  
発覚し、原因調査が終了す  
るまで規制委が審査の中断  
を決定しました。

次期エネルギー基本計画  
の素案では、設備利用率を  
向上させる定期検査の期間  
の短縮や間隔の長期化に向  
けた取り組みを進めるとし  
ています。また、長期運転  
に向けた課題に対して「官  
民それぞれ」が検討すると  
しています。原発業界や自  
民党からは、長期運転のた  
めの法律の改悪を求める意  
見も出ています。

原発の老朽化により今  
後、いっそう想定外の不具  
合やトラブルが懸念されま  
す。そういった実態を無視  
して設備利用率を上げられ  
ば、安全性のさらなる低減  
につながります。

（松沼環）